

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	産業教育に関する実態調査等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・事業終了年度未定		担当課室	高校教育改革PT		主任視学官	望月 禎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福祉系高校及び看護高校の新設について、法令に基づき指定する際の実地検査を行うとともに、専門高校における産業教育について、産業界が求める人材を育成するための教育内容の改善のための実地調査・ヒアリングを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福祉系高校及び看護高校については、介護福祉士や看護師・准看護師の養成課程を設置する場合、法令の規定により基準に適合するか審査の上、指定することになっている。このため、新設希望校から申請があった場合は施設・設備が基準を満たしているか等についての現地調査を行うとともに指定後のフォローアップ調査及び従来から指定されている学校についても指定基準の維持の徹底のための周知を行う。 また、専門高校における産業教育については高等学校学習指導要領に則って行われるものであり、平成25年度から年次進行で新学習指導要領が実施されているところであるが、一方で産業界が求める人材を育成するための教育内容の改善のため、教科調査官等による有識者に対するヒアリングや新学習指導要領の実施状況等に関する専門高校への実地調査等を行うことで、産業界の求める人材像と学校現場の実態把握を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					1.6	
		繰越し等						
		計					1.6	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果目標:福祉系高校・看護高校の新規指定の円滑な実施等。 成果指標:本事業は、福祉系高校・看護高校の新規指定申請やフォローアップについての実地調査等にかかる事務経費であることから、定量的な成果指標を示すことは困難。		成果実績					-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実地調査の件数		活動実績 (当初見込み)	件		()	()	※26年度の活動見込である。 (8)
単位当たりコスト	205,625(円/1件)		算出根拠	単位当たりコスト=概算要求額/活動見込件数(1,645,000/8)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3百万円					
	職員旅費	-	0.8百万円					
	委員等旅費	-	0.4百万円					
	庁費	-	0.1百万円					
	計	-	1.6百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健師助産師看護師法及び社会福祉士介護福祉士法で定められた看護師養成施設等の文部大臣の指定に係る実地調査等を行うものであり、地方や民間が個別に行うものではなく、国の責任で実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	実地検査に必要な旅費や指定基準の周知に必要な経費等を計上しており、単位当たりコストは妥当な水準となっているとともに、事業目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、保健師助産師看護師法及び社会福祉士介護福祉士法で定められた看護師養成施設等の文部大臣の指定に係る実地調査等を行うものであり、実地調査は国の責任で実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文 部 科 学 省
1. 6百万円

・諸謝金	0. 3百万円
・職員旅費	0. 8百万円
・委員等旅費	0. 4百万円
・庁費	0. 1百万円

を含む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)